

3月 16 日定例会散会後 議長に ICT 検討委員会 検討結果を答申

筒井議長に検討結果を 手渡す佐川委員長

本委員会は、令和4年1月31日に、議長諮問により委員会を設置し、委員7名により議員活動の活性化、議会運営の効率化及び迅速化を図ることを目的に、ICTの導入等についての調査検討を行い、令和5年3月16日に議長へ答申を行いました。その概要は、次の通りです。

本委員会では、調査のため10回の会議を開催し、「喜多方市議会への先進地視察」、「タブレット端末の操作体験」、「議会でのペーパーレス化の導入に必要な文書管理システムの検証」、「オンライン会議の開催が可能となるオンライン会議システムの検証」などを実施しました。

現在、地方議会において、「ペーパーレス化の導入」、「オンライン会議の開催」などの理由により、**タブレット端末の導入が進んでおり、全国では、815市区の内423市区、51.9%で導入**しています。県内13市においては、**令和5年度までに白河市を除く12市で導入することが見込まれています。**

本委員会は、議会のICT導入について、「議員活動の充実」や「災害等危機管理への対応」、ペーパーレス化による業務改善などを含めた「議会運営の効率化」、危機管理体制の構築に係る「オンラインによる会議開催への対応」など大きな効果が認められることから、全会一致により「導入するべき」との結論に至りました。

導入により想定される課題として、機器の購入や通信、システム使用料等の多額の費用が必要であることから、議会全体のコスト削減を実施するとともに、執行部と連携し進めることで、市全体の業務の効率化とコスト縮減を図り、十分に費用対効果を検証しながら進める必要があります。また、事前に全議員が操作研修等を行う必要があります。加えて、SNSにおける情報発信については、その危険性を十分に認識するとともに、情報発信の正確性や個人情報保護など各種法律の遵守すること等を定めた運用方針を提案し承認されました。



委員長 佐川京子 **副委員長** 鈴木裕哉 **委 員** 菅原修一、室井伸一、山□耕治 深谷 弘、柴原隆夫



令和4年度 福島県市議会議員研修会に参加

講師の稲継氏

令和5年1月27日、コロナ禍で見合わされていた福島県市議会議員研修会が3年ぶりに、いわき市のパレスいわやで開催されら河市議会から22名の議員が参加しました。早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭氏による「自治体DXと議会におけるデジタル化の推進」についての講演を受講してきました。

折しも I C T 導入について検討している当市議会としては、時を得た話題で大変勉強になりました。

